

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用) 【対象決算年度:平成22年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社会福祉法人長野県社会福祉事業団 (長野市若里7-1-7 長野県社会福祉総合センター内)		代表者	理事長 辰野 恒雄	
設立根拠	社会福祉法	設立年	昭和39年	県所管部局 (課)	健康福祉部(障害者支援課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S39 経済成長に即して均衡のとれた社会福祉の増進を図るため、県行政と一体となって社会福祉を推進する強力な民間機関の設置が必要であるとの要請から、財団法人として設立。 S40 知的障害者援護施設「水内荘」の移管経営のため、社会福祉法人として設立。(その後、海津荘、西駒郷、障害者福祉センターの運営を順次受託。) H23 長野県信濃学園と長野県松本あさひ学園の受託経営(指定管理者)を開始(～H28.3.31まで)				
具体的な事業内容 障害者支援施設「水内荘」の設置経営 障害者支援施設「長野県西駒郷」・長野県障害者福祉センター「サンアップル」の受託経営(指定管理者) 通所授産施設、グループホームの設置経営、障害者総合支援センター事業の受託					
事業執行状況を示す主な指標 水内荘の入所者(人)(年度末) H20 52 H21 47 H22 42 西駒郷の入所者(人)(年度末) H20 187 H21 166 H22 150 サンアップルの利用者(人)(年間) H20 143,932 H21 146,397 H22 143,011 通所施設の利用者(人)(年度末) H20 181 H21 236 H22 284 グループホーム等の入居者(人)(年度末) H20 143 H21 157 H22 184					
基本財産(円)	15,000,000	うち県の出 捐額(円)	0	県出捐 率(%)	0.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) -					

\* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成22年度当初現在

役員数	年 度		H19	H20	H21	H22	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	8	8	8	8	
職員数	常 勤	うち県職員	203	183	230	258	
	非 常 勤	うち県職員	18	9	4	1	
常勤職員計			203	183	230	258	
非常勤職員計			164	175	176	185	
県職員計(非常勤役員除く)			18	9	4	1	
役員平均年齢	67.1	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	39.9	職員の平均年収(千円)	4,618

\* 次表は22年度の状況で、( )内は21年度

収益等 状況	年度		H19		H20		県 費 受 入 状 況	H21		H22	
	経常収益(A)		2,730,984	(2,225,888)				補助金	45,092	(70,888)	
経常費用(B)		2,723,747	(2,119,754)			事業費	45,092	(70,888)			
経常損益(A)-(B)		7,237	(106,134)			運営費	0	(0)			
当期損益		7,152	(130,080)			交付金	0	(0)			
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	75.2	(94.2)	正味財産比率	71.4	(69.7)	負担金	0	(0)		
	経常比率	100.3	(105.3)	流動比率	221.3	(227.7)	委託料	526,257	(560,315)		
	人件費比率	44.2	(52.8)	固定比率	111.1	(111.5)	貸付金	0	(0)		
	管理費比率	3.6	(5.8)	固定長期適合率	87.5	(86.1)	出捐金	0	(0)		
	事業支出伸び率	28.5	(9.8)	借入金依存率	5.7	(5.0)	損失補償 年度末残 高	0	(0)		
	補助金等比率	3.4	(2.4)				人件費開 係費用 (再掲)	10,582	(32,156)		

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県の人的関与を廃止し、財政的関与あり方を見直す。
--------	--------------------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H16年度末まで	【水内荘】県職員派遣の廃止 【本部事務局】社会福祉施設整備等に係る融資事業の県直営化もしくは廃止	H16年度限り	【水内荘】県職員派遣の廃止 【本部事務局】社会福祉施設整備等に係る融資事業を廃止
H17年度末まで	【県障害者福祉センター】県派遣職員5名(15年度末現在)の段階的廃止	H17年度から H17年度限り	【西駒郷】指定管理者制度導入 【県障害者福祉センター】県職員派遣の廃止
H20年度末まで	【本部事務局】県からの運営費補助の廃止、県派遣職員5名(15年度末現在)の段階的廃止	H18年度から H20年度限り	【県障害者福祉センター】指定管理者制度導入 【本部事務局】運営費補助、県職員派遣の廃止
H22年度末まで	【西駒郷】地域生活移行の進捗状況に応じて県職員派遣51名(17年度末現在)の段階的廃止	H22年度限り (H23年度から)	【西駒郷】県職員派遣の廃止 【信濃学園及び松本あさひ学園】指定管理者制度導入
H25年度から	【西駒郷】基本的に自立支援給付費のみの管理運営に移行(ただし地域移行推進経費等の4種類の経費については県が負担)		

経営計画等の策定状況	長野県社会福祉事業団改革アクションプラン(計画期間:平成17～20年度)を平成17年11月に策定 長野県社会福祉事業団長期構想(計画期間:平成19～24年度)を平成19年10月に策定
情報公開の取組状況	社会福祉法人長野県社会福祉事業団情報公開規則による情報公開、同個人情報保護規則による個人情報の開示のほか、事業団ホームページ、各事業所の広報紙等により随時の情報公開・提供に努めている。

監査等結果	【平成18年度財政援助団体等の監査の結果】 1 監査結果 指摘事項なし。 2 意見 平成20年度からの自立的運営への移行に向けて、県職員の段階的廃止、社会福祉振興融資事業の廃止、西駒郷及び県障害者福祉センターの指定管理制度への移行など方針に従って進められています。今後とも、特色ある社会福祉施設の運営、利用者ニーズに的確に応えられる福祉サービスの提供に向け努力してください。  平成19・20・21・22年度は財政援助団体等の監査はなかった。
-------	---

団体の課題等	【団体記載欄】 1 事業団の改革 自立的経営の確立と質の高い福祉サービス提供のため、改革を実施してきた。 (1) 事業規模の拡大 通所施設、GH・CH等の設置・運営 (2) 人事管理制度的見直し ア 平成18年4月～基本給の平均5%引下げや手当等の大幅な見直しにより人件費を削減 目標管理制度的導入 イ 平成19年4月～組織の統廃合や外部委託による定数見直し ウ 平成20年4月～独自給料表の作成や手当の見直しにより人件費を削減 エ 平成21年4月～勤務評価制度の導入 オ 人材の育成のための事業団研修の取り組み 2 西駒郷における課題 西駒郷基本構想に基づき地域生活移行を進めるが、利用者の重度化等、施設運営、地域生活移行の困難性が高まっている。 3 介護福祉士等修学資金貸与事業の実施(H21～)	【県記載欄】  職員手当の見直しや外部委託の実施等の経営効率化に努めるとともに、障害者の地域生活を支援するグループホーム等の事業を拡大し、経営改善努力を続けている。  西駒郷については、平成22年度に行った基本構想の見直しにおいて、引き続き地域生活移行のための支援を行うとともに、西駒郷での生活を希望する利用者に対して必要な支援を継続すること及び全県のセーフティネット機能を持つことが提言され、県立施設として入所機能を維持していくこととなった。 しかし、西駒郷の運営には、重度障害のある利用者の支援に係る経費や施設の分散による職員配置の効率性等、給付費収入のみでは自立的に運営できない事情があることから、県として必要な財政負担を行いながら、引き続き効率的な運営に努めるよう求めていく必要がある。
--------	--	--

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名: 長野県社会福祉事業団

## 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	2,628,971	2,225,888	2,730,984
	うち基本財産運用益	195	195	195
	うち受取会費			
	うち事業収益	1,927,714	2,024,412	2,063,029
	うち受取補助金等	584,416	53,533	92,812
	うち受取国庫補助金	33,998	53,533	16,499
	うち受取県補助金	550,418	0	45,093
	うち受取市町村補助金	0	0	30,571
	経常費用 (B)	1,931,199	2,119,754	2,723,747
	うち事業費	1,747,871	1,995,947	2,049,488
	うち公益事業費	1,747,871	1,995,947	2,049,488
	うち給料手当	1,046,266	1,096,062	1,175,483
	うち管理費	86,818	123,808	97,777
	うち役員報酬	520	415	545
うち給料手当	31,712	23,372	27,571	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	697,772	106,134	7,237	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	470,263	378,325	45,740	
経常外費用 (E)	479,493	354,379	45,825	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	9,230	23,946	85	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	688,542	130,080	7,152	
一般正味財産期首残高 (H)	694,978	1,328,968	1,383,315	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,383,520	1,459,048	1,390,467	
指定正味財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	67,672	38,497	218,545	
指定正味財産期首残高 (K)	332,077	445,244	473,825	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	399,749	483,741	692,370	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	756,214	168,577	225,697	
正味財産期首残高 (N)	1,456,892	2,213,106	2,379,828	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	2,213,106	2,381,683	2,605,525	

## 貸借対照表

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産	流動資産	682,617	761,738	755,350
	うち現金預金	336,259	395,947	363,714
	固定資産	2,574,231	2,655,260	2,895,665
	基本財産	542,653	636,776	676,417
	うち土地	3,046	30,436	35,016
	うち投資有価証券			
	特定財産	1,014,863	1,050,694	1,415,322
	うち退職給与引当資産	468,374	433,715	423,076
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	1,016,715	912,105	803,926
資産合計	3,256,848	3,416,998	3,651,015	
負債	流動負債	341,367	334,559	341,282
	うち短期借入金			22,000
	うち未払金	322,273	304,405	311,749
	固定負債	702,376	700,757	704,209
	うち長期借入金	122,021	170,080	187,605
うち退職給与引当金	468,374	433,715	423,076	
負債合計	1,043,743	1,035,316	1,045,491	
正味財産	指定正味財産	15,000	33,400	482,650
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	2,198,105	2,348,282	2,122,874
うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	2,213,105	2,381,682	2,605,524	
負債及び正味財産合計	3,256,848	3,416,998	3,651,015	